

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2016年8月9日

**【四半期会計期間】** 第48期第1四半期  
(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 アテクト

**【英訳名】** atect corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小高 得央

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

**【電話番号】** 072-967-7000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理統括部部长 福富 宏之

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

**【電話番号】** 072-967-7000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理統括部部长 福富 宏之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	623,064	596,166	2,473,974
経常利益又は損失 (△) (千円)	86,392	△8,985	140,329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失(△) (千円)	60,848	△8,604	75,877
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	68,733	△48,410	31,415
純資産額 (千円)	1,416,834	1,367,293	1,448,773
総資産額 (千円)	4,109,387	5,315,303	3,780,164
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	14.87	△2.03	18.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.20	—	17.63
自己資本比率 (%)	33.3	24.6	36.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりです。

#### （重要な資産の取得）

当社は、2016年5月11日の取締役会において、現在の大阪府東大阪市から滋賀県東近江市に本社並びに全製造部門を移転するための土地・工場、社屋を取得することを決議し、2016年6月27日付けで取得いたしました。

#### 1. 投資の理由

当社は、事業の成長戦略においてP I M（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業の拡大を最重要テーマとして位置付け、かねてより新工場建設を目論んで参りましたが、本工場取得のポイントは以下の通りです。

① 既存の工場、事務所にわずかに手を加えることで使用が可能となり、投資の抑制とスピーディーな事業の立上げができること。

② 更なる事業拡大に向け、十分な拡張エリアが確保でき、また将来の2号棟新設スペースも十分にあること。

③ 名神高速 蒲生スマート I Cから200mの便利なアクセス、物流拠点としての利便性があること。

#### 2. 取得資産の内容

(1) 所在地：滋賀県東近江市

(2) 敷地面積：29,285坪

(3) 工場面積：5,827坪

(4) 取得価額：15億円（土地：14.6億円、建物0.4億円）

(5) 取得先：日本軽金属工業株式会社の非上場子会社である日軽建材工業株式会社

#### 3. 固定資産取得の日程

取締役会決議：2016年5月11日

契約締結日：2016年5月27日

物件引渡期日：2016年6月27日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、P I M（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業を中心とした拡大・成長戦略に「人・モノ・金」の経営資源を集中させると共に滋賀県東近江市に取得した新工場の早期立ち上げに向け、取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、円高の進行・中国経済の減速・P I M材料販売の抑制など、売上高が低調に推移しました。そのような中、当第1四半期連結累計期間については新工場の垂直立ち上げ、P I M事業拡大のための大幅な人員補強、研究開発費の増加など、将来の事業計画達成のための先行投資となる「人・モノ・金」の経営資源の投下は計画通り、進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高がやや減収となる中、これらの理由により販売管理費比率が上昇したことにより、営業利益が減少致しました。また、当第1四半期末レートが著しく、円高、ウォン安・台湾ドル安に振れたことで営業外費用として、為替差損56百万円を計上致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高596百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益38百万円（前年同期比56.2%減）、経常損失8百万円（前年同期は経常利益86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失については、8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### ① P I M（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業

P I M材料であるバインダーについてこれまで堅調であった販売を抑制することを決断致しました。当社、高性能バインダーは、ステンレス、チタン、セラミックス各種素材別、製品別にラインナップされている事が最大の強みとなっております。この高性能バインダーを市場に流出させることは、従来の金属加工法（例えば精密铸造品やプレス加工）では困難であった形状や不可能であった素材の加工を容易にしまうことから、M I M・C I M競合各社の競争力の強化に繋がり、当社が注力するセラミックスボールベアリング・自動車ターボ関連部品・パワーデバイス部品などの今後の事業拡大の足かせになると判断致しました。

##### （ターボ関連部品進捗）

大手ターボメーカー向け、ノズルベーン金型の製作完了、半年間を要する評価試験（2017年3月末完了）の予約発注を行いました。また、排気系耐熱部品として従来のステンレスからニッケル基超合金化したウェイトゲートバルブの試作に成功（P I M工法、ニッケル基超合金では業界初。※当社調べによる）し、大手自動車メーカーへの第1回試作品の出荷を完了致しました。

##### （セラミックスボールベアリング進捗）

従来のプレス加工では不可能であった、バリレス、ポア（空泡）レスによるH I P処理（熱間等方圧加圧加工）の排除を目指した商品開発を加速させております。当第1四半期連結累計期間には、更に2社との基本契約を締結し、国内大手3社、海外大手1社との性能試験を進めております。当社、P I M工法におけるベアリング業界の新たなサプライチェーン構築への期待を伺わせる動きとなっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19百万円（前年同期比38.3%減）、営業利益6百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

#### ② 半導体資材事業

円高の急激な進行と中国経済の失速により、売上高が低調に推移しております。また、これまでの円安基調の中、総利益率においては50%前後の高水準を維持しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、42.9%に低下しております。対策として、韓国及び台湾顧客に対し、初めて、為替に連動した販売単価の設定をお願いすると共に韓国工場にウエイトを高めた生産にシフトし、第3四半期連結会計期間以降の総利益水準を5%以上回復させるべく活動して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は192百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益6百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

### ③ 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、販売面においては、社内データベースを再構築し、13,000社にのぼる顧客からの発注、数量、頻度、地域などのセグメンテーションをより細分化することが可能となり、テレマーケティングによる受注獲得率の向上により、前連結会計年度の売上高は過去最高となりました。その流れを受けて当第1四半期連結累計期間の売上高についても微増ではありますが、過去最高額となりました。

原価面においてはシャーレ製品において主原料であるポリスチレン材料価格は当第1四半期連結累計期間も安定した価格で推移し、生産変革活動と相まって総利益率44.9%と安定した収益を維持しております。また、培地製造においては、前第3四半期連結会計期間から着手した生産変革活動による省人化と歩留まり100%プロジェクト活動の推進により、総利益率57.7%と当社グループ生産アイテムの中で群を抜く、高収益率を維持しております。但し、上述した通り、販売管理費の増大により営業利益は減少致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は392百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は25百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ40.6%増の5,315百万円となりました。

これは、「土地」が1,460百万円、「建設仮勘定（有形）」が173百万円増加する一方、「現金及び預金」が125百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ69.3%増の3,948百万円となりました。

これは、「短期借入金」が1,700百万円、「設備関係支払手形」が39百万円増加する一方、「長期借入金」が127百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.6%減の1,367百万円となりました。

これは、「新株予約権」が4百万円増加する一方、「利益剰余金」が50百万円、「為替換算調整勘定」が39百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等（重要な資産の取得）」に記載のとおり、現在の大阪府東大阪市から滋賀県東近江市に本社並びに全製造部門を移転するための土地を取得したことに伴い、土地勘定が1,460百万円増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,251,100	4,264,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,251,100	4,264,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2016年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日 (注)	10,000	4,251,100	2,360	740,005	2,360	660,005

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,219,000	42,190	—
単元未満株式	普通株式 16,800	—	—
発行済株式総数	4,251,100	—	—
総株主の議決権	—	42,190	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	15,300	—	15,300	0.36
計	—	15,300	—	15,300	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,010,620	884,959
受取手形及び売掛金	349,413	354,903
商品及び製品	147,881	139,171
仕掛品	18,985	18,800
原材料及び貯蔵品	114,846	143,083
繰延税金資産	60,517	58,810
未収還付法人税等	1,897	-
その他	27,175	56,601
貸倒引当金	△433	△485
流動資産合計	1,730,904	1,655,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,445	550,136
機械装置及び運搬具（純額）	519,557	506,864
土地	509,974	1,969,974
建設仮勘定	201,192	374,213
その他	23,496	41,439
有形固定資産合計	1,826,666	3,442,628
無形固定資産		
その他	128,335	121,202
無形固定資産合計	128,335	121,202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726	2,682
繰延税金資産	72,486	74,027
その他	19,810	19,607
貸倒引当金	△765	△689
投資その他の資産合計	94,257	95,627
固定資産合計	2,049,259	3,659,458
資産合計	3,780,164	5,315,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,231	329,482
短期借入金	100,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	560,805	540,220
リース債務	41,420	35,539
未払金	99,235	94,764
未払法人税等	24,034	6,292
賞与引当金	32,243	16,798
設備関係支払手形	14,646	54,563
その他	35,728	72,408
流動負債合計	1,205,345	2,950,070
固定負債		
長期借入金	1,122,006	994,035
繰延税金負債	186	178
その他	3,853	3,726
固定負債合計	1,126,045	997,939
負債合計	2,331,390	3,948,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	737,645	740,005
資本剰余金	657,645	660,005
利益剰余金	30,045	△20,816
自己株式	△7,425	△7,425
株主資本合計	1,417,910	1,371,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	940
為替換算調整勘定	△24,009	△63,785
その他の包括利益累計額合計	△23,038	△62,844
新株予約権	53,901	58,369
純資産合計	1,448,773	1,367,293
負債純資産合計	3,780,164	5,315,303

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
売上高	623,064	596,166
売上原価	304,218	312,564
売上総利益	318,846	283,601
販売費及び一般管理費	231,121	245,177
営業利益	87,724	38,423
営業外収益		
受取利息	124	118
為替差益	6,868	-
受取賃貸料	500	500
補助金収入	-	10,000
その他	1,267	2,822
営業外収益合計	8,759	13,440
営業外費用		
支払利息	4,590	3,490
社債利息	173	-
減価償却費	1,065	891
為替差損	-	56,046
支払補償費	3,624	-
その他	636	421
営業外費用合計	10,091	60,850
経常利益又は経常損失(△)	86,392	△8,985
特別利益		
新株予約権戻入益	1,467	756
特別利益合計	1,467	756
特別損失		
製品補償損失	6,365	-
その他	150	-
特別損失合計	6,516	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	81,343	△8,228
法人税等	20,494	375
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,848	△8,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	60,848	△8,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,848	△8,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△30
為替換算調整勘定	7,687	△39,775
その他の包括利益合計	7,885	△39,806
四半期包括利益	68,733	△48,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,733	△48,410
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

### (会計上の見積りの変更)

#### (耐用年数の変更)

当社の有形固定資産の工具、器具及び備品のうち一部の金型について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

なお、この変更による影響は軽微であります。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	51,447千円	58,501千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月26日 取締役会	普通株式	40,920	10.00	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月24日 取締役会	普通株式	42,257	10.00	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	26,010	206,515	390,538	623,064	—	623,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,046	—	—	5,046	△5,046	—
計	31,056	206,515	390,538	628,110	△5,046	623,064
セグメント利益	10,517	28,959	48,247	87,724	—	87,724

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,823	192,464	391,877	596,166	—	596,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,328	243	925	8,498	△8,498	—
計	19,152	192,708	392,803	604,664	△8,498	596,166
セグメント利益	6,329	6,995	25,099	38,423	—	38,423

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント損益に与える影響額はありません。

(耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社の有形固定資産の工具、器具及び備品のうち一部の金型について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	14円87銭	△2円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	60,848	△8,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	60,848	△8,604
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,044	4,233,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円20銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	193,064	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2016年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 42百万円      |
| ② 1株当たりの金額           | 10円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2016年6月24日 |

(注) 2016年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月9日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

## ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。